

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、外需の回復やワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待が下支えとなるものの、依然として経済活動の制約が継続するなかで、内需の回復には時間を要することから、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念は根強いものの、追加経済対策による景気の下支えやワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開が進むなかで緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、ワクチン接種の進展による世界的な景気回復期待から緩やかに上昇する地合いが見込まれるものの、日銀の金融緩和政策の継続に加えて、良好な需給環境を背景に金利上昇は限定的となり、レンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、職域接種の本格化などによるワクチン接種の進展が見込まれるものの、米国の金融政策の方向性を見極めたいとの意向から経済指標の発表を睨みながらの動きとなり、上値の重い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBによる量的緩和縮小や利上げ前倒しへの期待から底堅い展開が想定されるものの、利益確定などのドル売りが見込まれるほか、不安定な株式相場の動きも警戒されることから、上昇余地は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.120%	0.090%	0.080%	0.000~0.200% (0.000~0.100%)
日経平均	29,178	28,812	28,860	27,000~31,000円 (27,500~30,000円)
ドル/円相場	110.72	109.31	109.58	105.00~112.00円 (106.00~111.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が6月11日に公表した法人企業景気予測調査によると2021年4-6月期の大企業の景況判断BSI（全産業）は、▲4.7ポイントと2四半期連続のマイナスとなった。製造業が▲1.4ポイントと4四半期ぶりにマイナスに転じたほか、非製造業は▲6.2ポイントと2四半期連続でマイナスとなった。製造業では、半導体不足による減産の影響を受けた自動車製造業等が大幅なマイナスとなった。非製造業は、行動制約や自治体の時短営業等の影響を受けるサービス業や飲食・宿泊業で悪化が続いた。大企業全産業の先行きについては新型コロナワクチン接種の進展による経済活動正常化に向けた期待からプラスに転じる見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると予想する。

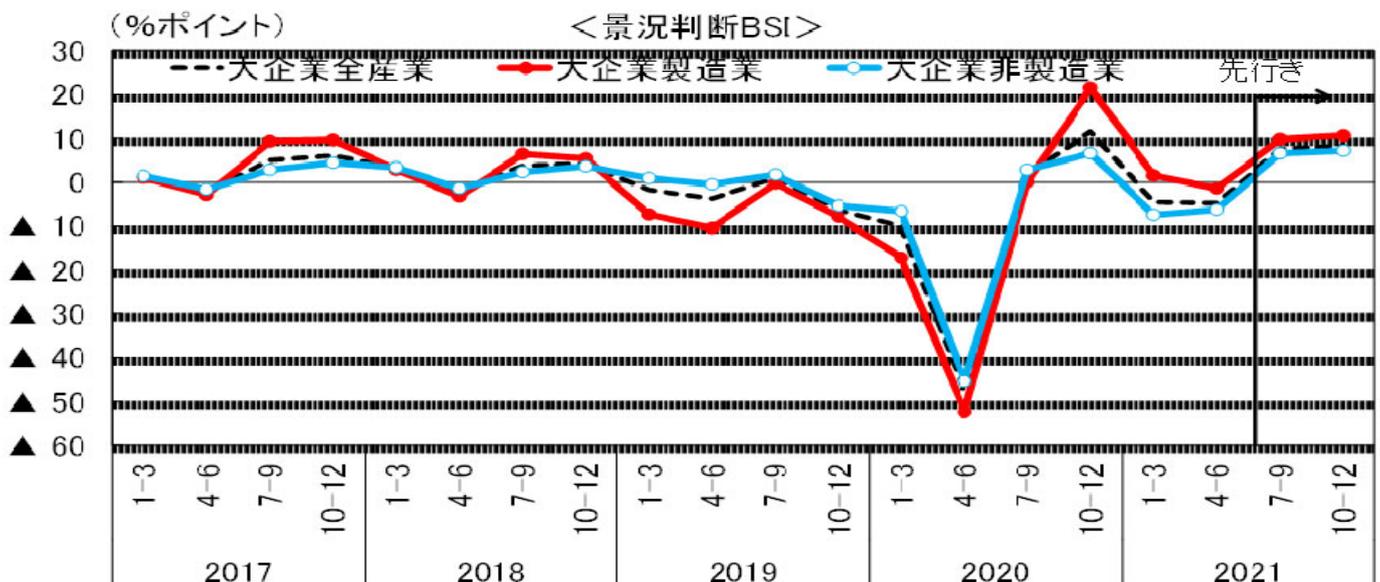
生産面では、5月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比▲5.9%の94.1と3ヵ月ぶりに低下した。また、製造工業生産予測調査によると6月は同9.1%の上昇、7月は同▲1.4%と一進一退の動きが見込まれている。

需要面では、4月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+0.6%と2ヵ月連続で増加したほか、4月の新設住宅着工戸数についても前年比+7.1%と2ヵ月連続で増加した。一方で、4月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲0.7%と2ヵ月ぶりに低下した。大都市を中心とした緊急事態宣言が解除となったものの、まん延防止等重点措置に移行するなかで依然として経済活動の制約が継続する見込みであり、個人消費の停滞が予想される。

総じてみると国内経済は、新型コロナワクチン接種の進展を背景とした経済活動正常化への期待や米中を中心とした世界経済の回復などの外需要因が下支えとなるものの、経済活動の制約が継続するなかで、内需の回復には時間を要する可能性があることから、弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日本銀行は、6月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対1、棄権1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の半年間の延長を決定し、引き続き企業等の資金繰りを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、7月15、16日。



(資料) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は、前月比+0.5ポイントの61.2となり、非製造業景況指数については、前月比+1.3ポイントの64.0と統計開始以降最高水準を記録し、製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+559千人と前月から増加幅が拡大した。また、失業率については、前月比▲0.3%の5.8%と改善したほか、平均時給についても前年比+2.0%と伸び率が加速し、雇用環境の改善が示される結果となった。

生産については、5月の鉱工業生産は前月比+0.8%と3カ月連続で増加した。自動車生産の回復が全体を押し上げる結果となった。

個人消費については、5月の小売売上高は前月比▲1.3%となった。旅行需要の回復や娯楽施設の再開に伴い、消費がモノからサービスへシフトしたことが減速の要因とみられている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

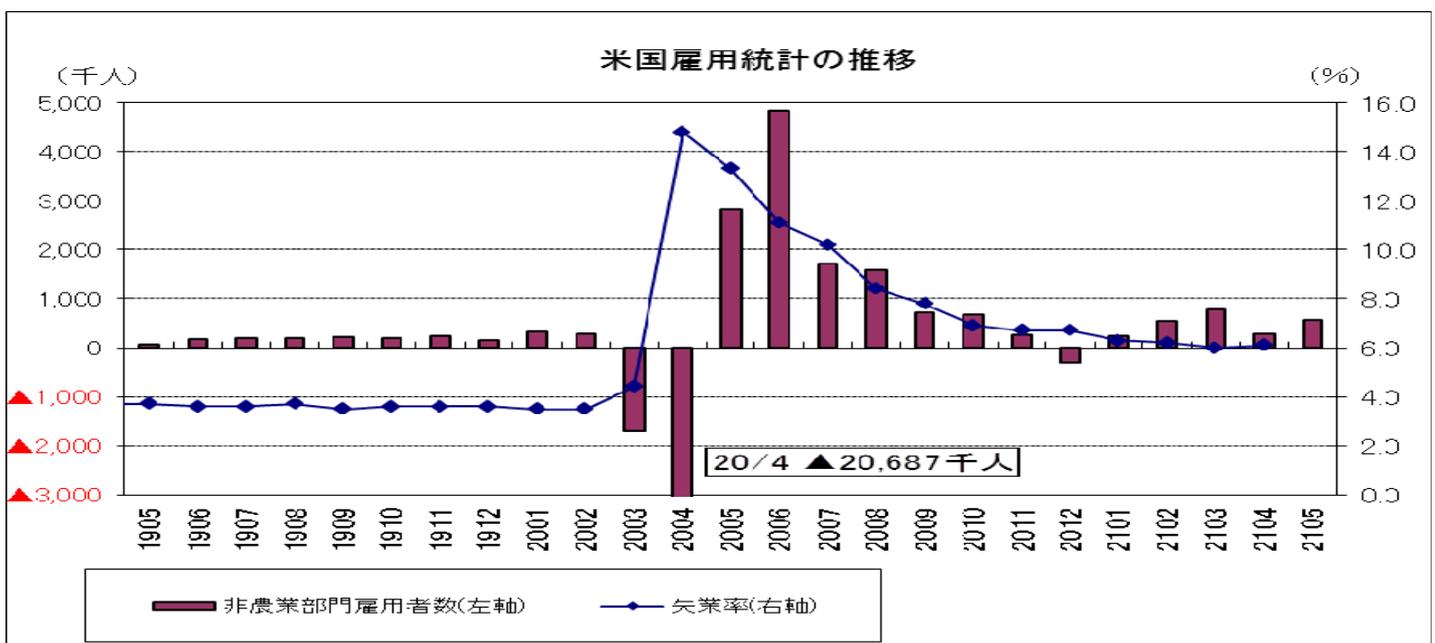
生産面については、半導体不足や労働力不足が生産活動の足かせになるものの、鉱工業生産は持ち直しの動きとなっているほか、ISM製造業景況指数をはじめとする製造業関連指標は高止まりをみせており、先行きの回復期待は根強いものと思われる。

需要面については、5月の小売売上高は前月比で低下したものの、総額では新型コロナ流行前を上回る水準まで回復している。先行きについても、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開を受けて緩やかに回復に向かうものと予想する。

総じて、米国経済は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念は根強いものの、追加経済対策による景気の下支えやワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開が進むなかで緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは6月16、17日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。なお、6月17日に公表されたドットチャートでは2023年中の利上げ開始が示唆されたほか、パウエルFRB議長の会見では量的緩和の縮小の議論を始めたことが明らかになった。次回FOMCは7月27、28日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.043～▲0.013%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。6月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから、レートは▲0.04%付近から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.013%まで上昇した。その後は年金の入金を受けて資金調達意欲が後退し、足許では▲0.03%付近で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05～0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、7月は法人税・年金保険料等の税揚げがあり、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

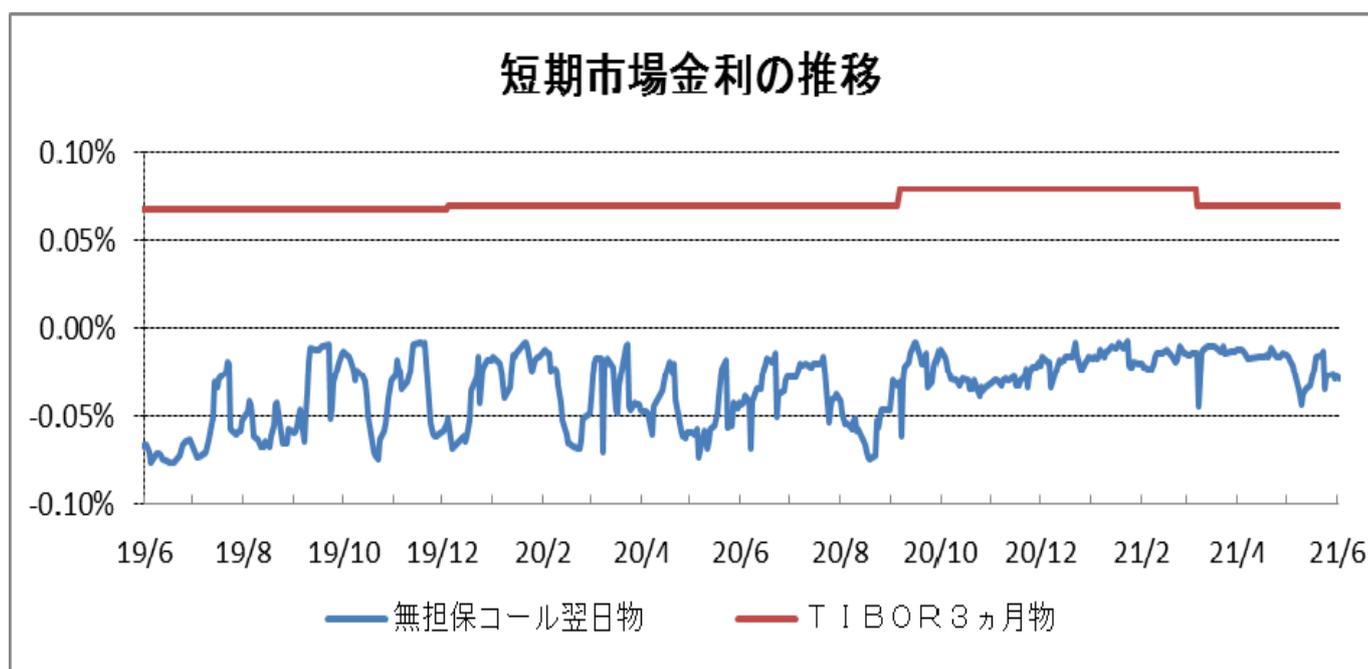
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日本銀行は、6月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対1、棄権1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の半年間の延長を決定し、引き続き企業等の資金繰りを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、7月15、16日。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、6月上旬は材料不足で取引が閑散とするなか、0.08%前後でもみ合いの展開となった。中旬になると米国のインフレ懸念が後退したことで海外金利が急低下し、国内金利も一時0.025%まで低下したものの、その後のFOMCの結果を受けて海外金利が上昇したことで、国内金利も0.06%まで持ち直した。下旬にかけては海外金利がもみ合いの展開となったことを受けて、足許では0.05%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、6月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対1、棄権1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の半年間の延長を決定し、引き続き企業等の資金繰りを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、7月15、16日。

国内長期金利は、日本銀行の緩和的な金融政策が維持されることが低下要因になると思われる。一方で、国内外で新型コロナワクチン接種が進んでいることから、世界的な景気回復への期待が金利上昇圧力となり、レンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.200%

(4) 新発債発行状況(6月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.21円	0.078%	2.94
政府保証債	0.130%	100.00円	0.130%	—
共同発行公募地方債	0.145%	100.00円	0.145%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

5月下旬には、約5,000億円の資金流出となるMSCIの銘柄入替えを無難に通過したことを受けて需給不安が解消されたことや、6月初旬には月内の一般向けワクチン接種開始の報道を受けてワクチン接種の加速が期待されたことから、29,000円台を回復する展開となった。

その後のFOMCでは、2023年中に2度の利上げが示唆されるなど想定外のタカ派的なスタンスが確認されたことや、FRB高官が2022年中の利上げに言及したことを受けて、一時▲1,100円超の下落となったが、景気回復期待は根強く、翌営業日に買い戻される展開となった。

また足許では、パウエル議長の議会証言でのハト派的な発言や米国のインフラ投資計画の超党派合意を受けて米国株が上昇したことから、日経平均株価も29,000円付近まで値を戻す展開となった。

(2) 中期的見通し

国内では、多くの自治体で7月中の高齢者のワクチン接種完了を見込んでいることや今後職域接種が本格化することからワクチン接種の更なる加速が想定される。また、7月中旬以降は国内外で決算発表が予定されており、コロナ禍の業績の落ち込みからの反動やワクチン普及による経済活動の正常化を背景に業績の上振れも想定される。

一方で、欧米で消費者物価指数が上昇するなどインフレへの警戒感が継続するなか、今後の金融政策の動向を見極めたいとの意向から米雇用統計や消費者物価指数の発表を睨みながらの動きとなり、国内株式市場は上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 27,000円 ~ 31,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値を更新し底堅い展開となった。6月上旬には米雇用統計が市場予想を下回ったほか、インフレ率の上昇が一時的との見方が広がるなか109円台前半まで弱含む展開となった。しかし、その後はFOMCの結果を受けて量的緩和の縮小や利上げの前倒しに対する思惑が高まるなかドル買いが強まると、一時年初来高値となる111円11銭まで上値を拡大した。足許では利益確定の動きや四半期末に絡む実需のドル売り円買いのフローがみられ、110円台半ばで推移している。

ユーロ／円相場は、上値の重い展開となった。6月上旬にはワクチン接種の進展を背景に欧州での経済活動が再開されるなかでユーロ買いが優勢となり134円12銭と年初来高値を更新したものの、その後は利益確定の動きから徐々に値を下げる展開となった。加えて、ECB理事会で金融緩和の長期化が示される結果となったことやFOMC後のドル全面高の影響を受けてユーロ／ドルの下落が対円にも波及する格好で一時130円04銭まで下落した。足許では自律的な反発からやや値を戻したものの、上値は重く131円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

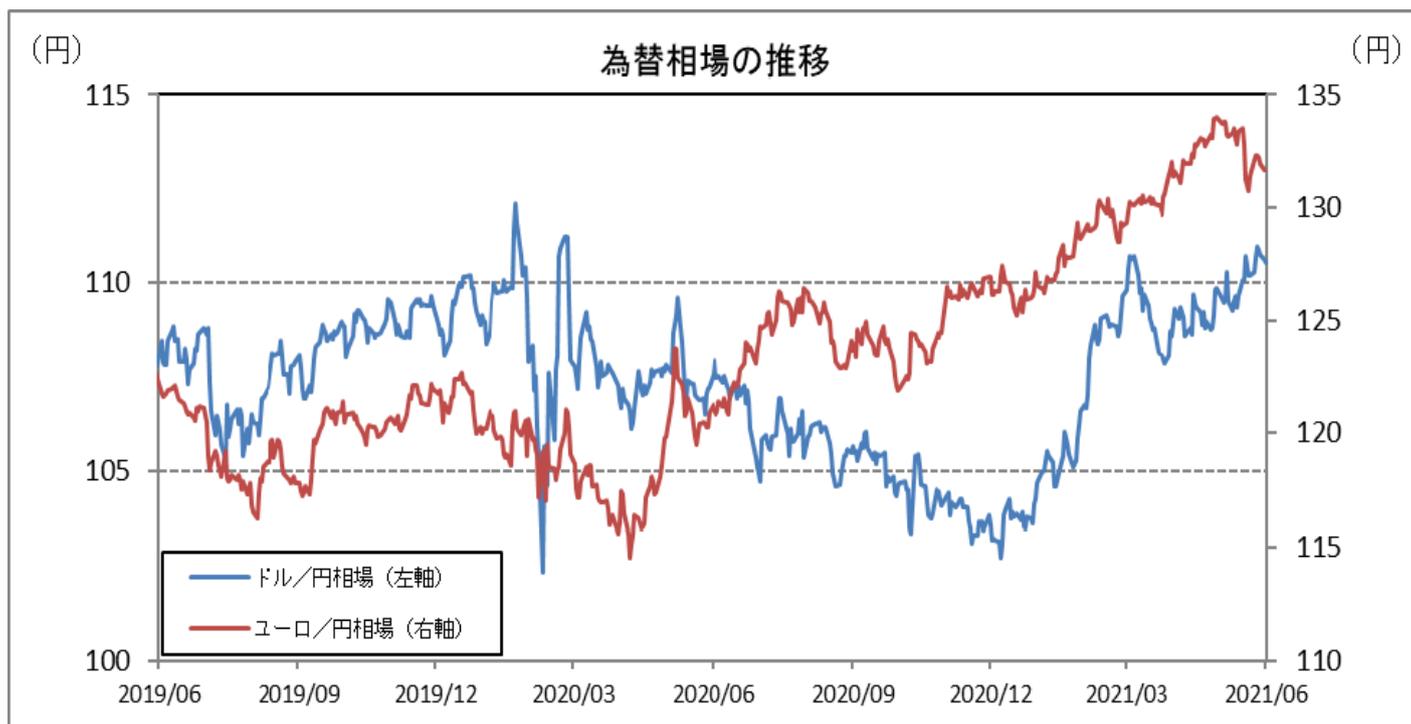
ドル／円相場は、FRBによる量的緩和縮小や早期利上げの折り込みが進むなか、目先は底堅い展開が想定される。ただし、年初来高値圏では利益確定の動きが入りやすいほか、FRBの金融政策正常化への思惑が株式相場に与える影響が懸念されるなかで、持続的なドル買いは想定し難く、上昇余地は限られると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる金融緩和長期化への思惑が相場の重しになると思われる。一方で、欧州でのワクチン接種が進むなか、経済活動の再開を受けた景気回復期待は根強く、徐々に底入れする展開を予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 105.00円 ~ 112.00円

ユーロ／円相場 128.00円 ~ 135.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただけます。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大33%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用(信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料引当費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知できなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(ブックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)